

# 信用事業に係る各種手数料

令和5年4月1日

### 貯金業務諸手数料表

種類	金額	手数料を免除する取引先
貯金残高証明書発行手数料	1通につき 440円	地方公共団体
取引履歴明細表発行手数料	1口座につき 660円(注2)	地方公共団体
小切手帳発行手数料	1冊につき 2,200円	/
約束手形帳発行手数料	1冊につき 2,200円	
自己宛小切手発行手数料	1通につき 550円	地方公共団体
貯金通帳・貯金証書再発行手数料 (盗難及び紛失による再発行の場合に限る)	1通につき 1,100円	地方公共団体
キャッシュカード再発行手数料 (盗難及び紛失による再発行の場合に限る)	1通につき 1,100円	/
媒体持込手数料 紙/光(CD・DVD・USB等)媒体	1回あたり 5,500円	/
貯金等調査事務手数料(注3)	1顧客につき 550円	/
両替手数料(注1)	1枚～100枚	無料
	101枚～1,000枚	330円
	1,001枚～2,000枚	660円
	2,001枚～3,000枚	990円
	以降、1,000枚毎に加算	330円
硬貨入出金手数料	1枚～100枚	無料
	101枚～1,000枚	330円
	1,001枚～2,000枚	660円
	2,001枚～3,000枚	990円
	以降、1,000枚毎に加算	330円
伝票持込手数料	1枚～5枚	無料
	6枚以上	110円

(注1) 両替手数料

①両替枚数は取引先が「持参する紙幣・硬貨の合計枚数」と「希望する紙幣・硬貨の合計枚数」のうち、いずれか多い方の枚数とする。

②職員による集金の場合も同様とする。

③記念硬貨は無料とする。

(注2) 発行単位は1年とし、端数月については1年とみなす。

(注3) コピー代1枚あたり22円を別途加算する。

### 貸出業務諸手数料表

種類	金額	手数料を免除する取引先
電子契約手数料	住宅ローン 11,000円	/
	小口ローン 2,200円	
住宅ローン事務取扱手数料	55,000円	/
貸出金残高証明書発行手数料 (受付の都度)	1通につき 440円	・地方公共団体
貸付金繰上償還手数料(注4) (農業関連資金を除くすべての資金が対象)	1回につき 5,500円	・正組員 ・准組員 ・地方公共団体
上記以外の貸付条件変更	1件につき 5,500円	

(注4) 融資残高が50万円以下の一部・全部繰上償還手数料については無料とする。

### 為替手数料表

	県内JAあて		その他系統金融機関・他行あて		手数料を免除する取引先
	窓口利用	ATM利用	電信扱	文書扱	
振込手数料	3万円未満 1件につき 220円	3万円未満 1件につき 550円	電信扱	3万円以上 1件につき 770円	地方公共団体
	3万円未満 1件につき 110円	3万円未満 1件につき 440円	電信扱	3万円以上 1件につき 660円	
ネットバンク利用	3万円未満 1件につき 110円	3万円未満 1件につき 330円	電信扱	3万円以上 1件につき 550円	協同住宅ローン株式会社保証による貸出先(融資実行時の保証料及び事務取扱手数料の振込に限る)
ネットバンク利用	3万円以上 1件につき 220円	3万円以上 1件につき 550円	電信扱	3万円以上 1件につき 550円	
電子交換手数料	電子交換手数料(期近入金)		330円		地方公共団体
	電子交換手数料(先日付入金)		330円		
	電子交換手数料(当日扱)		330円		
	電子交換 取立手形組戻料		330円		
	電子交換 不渡手形返却料		330円		
送金手数料	1件につき 440円	1件につき 660円			地方公共団体
代金取立手数料(隔地間)	1通につき 440円	緊急扱	1通につき 880円		
		普通扱	1通につき 660円		
その他諸手数料	○送金・振込の組戻料		1件につき 660円		協同住宅ローン株式会社保証による貸出先(融資実行時の保証料及び事務取扱手数料の振込に限る)
	○不渡手形返却料		1件につき 660円		
	○取立手形組戻料		1件につき 660円		
	○取立手形店頭显示料		1件につき 660円		
	ただし、660円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。				
○離島回金料		無料			

※1. 手数料を免除する取引先につきましては、上記のほか特に組合長が認めた取引先も対象となります。

※2. 上記手数料には10%の消費税が含まれております。